

市議会 だより

令和3年3月定例会報告

鶴ヶ島市議会

議会の取組などを **分かりやすく発信**

すれば理解が深まるのでは



つるがしま観光農園協会

の皆様インタビュー

目次

令和3年度当初予算特集	2
市の考えを問う 一般質問	6
3月定例会報告	14
委員会審査(条例)	16
委員会審査(補正予算)	17
◆一般会計・特別会計	
市民・団体インタビュー	20

3 年 度 予 算



学び合い学習
「一人残らず
学ぶ教室」の実現

石塚節子議員



鶴ヶ島に住んで
良かったと思える
施策を

小林ひとみ議員



誰もが楽しく取り
組む健康づくりと
食育の推進

松尾孝彦議員



緊防債の活用で
学校体育館の
空調整備が実現へ

山中基充議員



念には念に
感染症対策を講じ
慎重審議を

近藤英基議長

一般会計

209億1000万

特別会計（合計）

約122億4952万

注目しました！”



つるがしま未来の
森づくり事業
（太田ヶ谷の森）

内野嘉広議員



コロナ禍で
非常時の民生費と
財源の確保

太田忠芳議員



全集中!!
市民生活安泰!
経済復活!

大曾根英明議員



幅広い世代に配慮
されたバランスの
とれた予算

藤原建志議員

長谷川清 議員

市民の危機に
予算を大幅削減
してどうする



小川 茂 議員

学校施設の
環境改善



高橋 剣二 議員

コロナ後を
見据えた希望の
持てる予算を！



出雲 敏太郎 議員

寂しいコロナ支援
経済対策を



漆畑 和司 議員
(監査委員)

コロナ禍の中で
安定かつ無難な
予算編成



金泉 婦貴子 議員

市制施行30周年
を契機に全ての
市民に夢と元気を



大野 洋子 議員

コロナ時代の
フレイル(虚弱)
予防



杉田 恭之 議員

多子世帯応援事業
結婚支援推進事業
に期待



持田 靖明 議員

「大好き、
つるがしま」
市制施行30周年



令和3年度 当初予算

“私はこのことに

市制施行30周年記念事業、
多子世帯応援事業、情報教育環境活用支援事業など

一般会計予算 209億1000万円
(前年度 218億3000万円)

令和3年度の鶴ヶ島市一般会計予算と特別会計予算（5議案）は、所管の常任委員会に付託され、審査されました。
委員会での審議結果は、いずれも「可決すべきもの」で、最終日の本会議での採決の結果、可決されました。

「市制施行30周年記念」
タイムカプセル開封等記念事業

Q 開封イベントの詳細は。

A 総務人権推進課長 「30年 眠る夢」と題して、市役所庁舎前に埋めてあるタイムカプセルを取り出し、お越しいただいた当時の参加者に中身をお返しする。なお、市制施行は9月だが、気候等を考慮して11月の開催を考えている。



市役所庁舎前に埋められたタイムカプセル

公共施設等総合管理計画改訂事業

Q 改訂までのスケジュールは。また、市民の声を反映した計画となるのか。

A 総合政策部長 令和3年度中に公共施設個別利用実施計画の案を市民に公表し、意見を反映して策定する。その後、実施計画に基づいて公共施設等総合管理計画を改訂する。

Q 学校の統廃合などの期間を具体的に示す内容とするのか。

A 資産管理課長 市として想定ができる部分については、具体的な年度などを記載する。

若葉駅前出張所運営事業

Q 拡充する具体的な内容は。

A 市民課長 転入や転出など住民異動に関する業務を段階的に拡充する。また、現在は庁舎内の他課が行っている、国民健康保険、こども医療費などの手続きを出張所においてできないか協議している。



若葉駅前出張所

多子世帯応援事業

Q 事業内容の詳細は。

A こども支援課長 出産された家庭に対して、第二子に1万円、第三子以降に5万円の現金を応援金として支給する。

公立保育所運営事業

民間保育所運営支援事業

Q 待機児童数の見直しは。

A こども支援課主席主幹 3年4月1日時点の見込みでは、国定義の待機児童数はゼロであり、達成できれば8年連続でゼロとなる。



健康長寿推進事業

Q コロナ禍を鑑みると、事業を満足に行うことができないの



都市農業活性化推進事業

Q 柱となる事業は。

A 産業振興課長 観光農園が柱の一つであり、2年度に設立された、つるがしま観光農園協会の協力を得ながら進めていく。

同協会へは、補助金の交付や集客への協力などにより、市として応援をしていく。



藤金土地地区画整理事業化促進事業

藤金地区地区計画住環境整備事業

Q 事業完了までのスケジュールは。

A 都市計画課長 区画整理は組合施行を考えているため、市としてスケジュールを示すこ

とが難しいが、早期の実現に向けて事業化の促進を図る。
地区計画は、道路や広場の整備を5年間で完了することを目標にしている。

災害対策事業

Q 計上されている、避難所環境改善対策経費の概要は。

A **安心安全推進課長** 大規模災害発生時に避難所となる学校の体育館について、避難所環境の改善を図ることを目的として、空調導入に向けた設計の委託料を計上した。また、平常時においても、学校教育や学校開放での市民スポーツの振興などに活用でき、有効性があると判断した。



情報教育環境活用支援事業

Q ICT支援員の業務内容の詳細は。

A **学校教育課長** 教員との相談に基づいた、学習支援ソフトなどを活用した教材の作成や、授業への参加などを予定している。

図書館運営事業

Q 資料費を前年度1500万円から2000万円に増額した理由は。また、拡充する事業の詳細は。

A **生涯学習スポーツ課長** 資料が古くなってきていることが、近年の利用率の低下の大きな要因の一つであると認識している。そのため、指定管理者からの業務提案内容を精査し、資料費の増額分を捻出した。拡充する内容は、書籍除菌機の導入、託児サービスなどの子育て支援の充実、ホームページのリニューアル、電子図書館の本格導入などである。



特別会計予算 () は、前年度予算額

国民健康保険	64億1803万円 (64億4684万円)	一本松土地区画整理事業	1億6854万円 (2億1364万円)
後期高齢者医療	8億7491万円 (8億6064万円)	若葉駅西口土地区画整理事業	3億8803万円 (3億6602万円)
介護保険	44億1万円 (50億3681万円)		

後期高齢者医療

9年度の保険税水準の準統一に向けて改正を検討していく。
Q 対象者数の現状と今後の見通しは。

A **保険年金課長** 平均被保険者数は、2年度を除いて毎年度約600人を超える増加で推移している。団塊の世代が後期高齢者になる7年度には、被保険者数が1万2365人と推測している。

今後は、2年ごとに保険料を見直しながら、健康相談やフレイル予防などで医療費の削減を図り、保険料の適正化に努める。



介護保険

Q 成年後見制度利用促進事業、紙おむつ給付事業などの新規事業で特色ある事業は。

A **健康長寿課長** 成年後見制度利用促進事業では、中核機関を新たに設けて利用促進などの充実を図る。紙おむつ給付事業では、特別給付費への移行により対象者を拡充するなど、

利用ニーズに応じていく。ほかに、高齢者の実態把握調査の実施、生活支援コーディネートターの市直営部分の導入などを行う。

一本松土地区画整理事業

Q 区画整理事業の進捗状況は。

A **区画整理課長** 予定していた建物移転が2戸残っているが、移転をしないで済むこととなった。計画されていた道路築造工事については、3年度で全て完了する見込みである。

若葉駅西口土地区画整理事業

Q 6年度に区画整理が終了した後の用地の利活用の考えは。

A **都市整備部長** 3年度の道路工事が終了した後に、公園用地については、一日でも早く市民に使っていただけるところに造成する。公園としての整備は、市内全体で優先順位を付けて行っていく。



若葉駅西口周辺

Q

憲法の観点を活かす 行政に

おおた 太田 ただよし 忠芳 議員



A

果たすべき役割を適切に果たして いきたい

市の考えを問う 一般質問

3月15日・16日・17日の3日間行
われた一般質問の主な質問（Q）
と答弁（A）の概要を掲載します。

問

コロナ危機は私たちの社会
のもろいところを浮かび上がら
せた。非正規の働き方を強い
られてきた多くの女性が雇止め
に遭って路頭に迷うなど、女性の
自殺が深刻な社会問題になっ
ている。コロナ危機を克服でき
た後には、これまでと違う質の社
会でなければならぬのではな
いかと考えるが、生存権、幸福
追求権などを保障する憲法の観
点から、職員体制、財源確保の
問題などにどのような対応をす
るのか。

答 非正規労働の問題の一つと
なるワーキングプアには、雇用
の面と、生活をして働く状況を
整える福祉的な面の二つの施策
が支援につながるのではないかと
考えている。

また、職員体制については、
人材の育成、アウトソーシング、
ICT技術の活用、業務の標準



化などによる広域化・共同処理
などによって対応した上で、適
切な組織体制の構築、定員管理
を進めていく。

財源確保については、国の新
型コロナウイルス感染症対応地
方創生臨時交付金を活用した上
で、財政調整基金や一般財源も
含めて対応をしていきたい。ま
た、市民を守るためにスピード
感を持って対応していきたい。

問 新型コロナウイルス感染症
の影響で外出自粛が続いている。
活動時間が減少し、心身の機能
が低下すると要介護の手前の状
態であるフレイル（虚弱）に陥
りやすくなる。現在は、ソーシ
ヤルディスプレイの確保を前提
とした対策が求められているた
め、オンライン等でのコミュニ
ケーションを進めてはどうか。

答 足による健康二次被害は、全世
代共通の課題である。現役世代
に向けて、フレイルの情報を発
信する考えは。
保健師等が地域に向向いて
行うフレイル予防講座や訪問相
談等を実施しており、令和3年
度からは、9人の市民フレイル
サポーターが各市民センターで
フレイルチェックを実施する。
これからは、直接会わない形
での社会参加が新しい交流の手
段となる。そのため、高齢者が
インターネットの利用方法を学
ぶ機会の提供を検討していく。
本年1月末、つるゴンのうた
プロジェクト実行委員会からつ
るゴンに対して、「鶴」が制作し
た曲が贈られた。曲には簡単な
ダンスが振り付けられているた
め、保育園、学校、高齢者施設
等で普及を図る。フレイルの関
連でも効果があると考えている。



A

新しい交流の手段を検討し フレイル予防を進める

Q

コロナ時代の フレイル対策

おおの 大野 ひろこ 洋子 議員



Q 東京五輪の児童・生徒の観戦について

すぎた 杉田 やすゆき 恭之 議員



A 学校連携観戦チケットで観戦
できるようにしたい

問 大会期間中の授業との関係は。

答 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、ほとんどが市内小・中学校の夏休み期間内に開催される。そのため、学校の授業があつて観戦ができないということはほとんどなく、各家庭で自由に観戦することができると考える。

問 学校部活動との関係は。

答 運動部の地区大会が6月中旬に行われ、勝ち上がった学校は、7月から8月に行われる県大会、関東大会、そして全国大会へと夢をつないでいく。この時期はオリンピック・パラリンピック競技大会の開催時期と重なっているため、それぞれの目標に向かって頑張っている生徒にとって、トップアスリートのハイレベルなプレーがよい刺激になると考える。



オリンピック聖火リレートーチ

Q 地域支え合い協議会の取組について

おがわ 小川 しげる 茂 議員



A 各地域で助け合い隊などの活動が進められている

問 パブリックビューイング等の催しは。

答 オリンピック・パラリンピック競技大会に本市出身の選手が出場する際には、パブリックビューイングを開催したいと考えている。

子どもたちだけでなく、多くの市民の皆さんが集まり、地元出身の選手を応援できるようにする予定である。

問 コロナ禍における活動内容は。

答 マスクの着用や対面を避けるなどの感染対策を講じた上で、庭の手入れ、ごみ捨て、部屋の掃除などの助け合い隊の取組は継続している。

問 活動の推進のための援助は。

答 鶴ヶ島市地域支え合い協議会等補助金交付要綱に基づき、事業費に100万円、運営費に30万円を補助しているほか、放課後子ども教室に60万円の補助金を交付している。

問 活動の成果と評価は。

答 助け合い隊の取組の広がり、高齢者をはじめとする市民が生き生きと住み慣れた地域で



地域支え合い協議会が実施したウォークラリー

暮らすための安心材料の一つとなっている。また、福祉や防犯交流などの取組は、自治会よりも広域的に活動することにより効果を高めており、地域の絆を深めている。

問 今後の課題と展開は。

答 市民センターを中心に、地域支え合い協議会、自治会、学校などの地域団体が連携し、地域活力を高められるよう目指す。

問 地域活動への期待感。

答 誰もが安心して地域で暮らせるまちづくりのため、地域支え合い協議会の地域に根差した様々な活動を期待している。



Q

困難を抱えた時、
乗り越えられる力を

いしづか せつこ
石塚 節子 議員



A

自殺対策計画に基づき、自殺対策
を着実に進めていく

問 本市における自殺者数、要因及び自殺防止の対策について。
答 平成27年から令和元年までの過去5年間の自殺者は57人である。その要因の代表的なものは、失業や退職に加え、家族との死別や離別、職場での過労や人間関係などから鬱状態になり将来を悲観した自殺などである。そのほか、生活苦、多重債務、家族間の不和、近隣関係の悩みなど、多岐にわたる。
自殺の危険を示すサインに気づき、声をかけ、耳を傾け、専門家につなげ、見守ることで自殺を防ぐことができる。このように働きかけるゲートキーパー、命の門番を育成し、市のどの窓口でも適切に必要な制度につなげるよう人材育成を進めている。

また、障害者福祉課に精神保健福祉士や保健師を配置し、日常的な相談に対応するとともに、精神科医による心の健康相談につなげている。ほかにも、生活困窮者のための相談支援窓口として、生活サポートセンターを設置している。
市広報3月号では自殺対策の特集を組み、市、県、国や諸団体がやっている相談窓口などの情報を掲載している。
◎その他の質問 CO2濃度測定器について

A

支援制度の適切な周知と併せて
関係団体と連携した支援を図る

Q

きめ細やかな支援の
充実を

こばやし
小林ひとみ 議員



問 コロナ禍による生活困窮者への支援は。

答 生活にお困りの方からの相談支援窓口として、生活サポートセンターがあり、相談者の状況に応じた就労支援、就労準備支援などを行っている。また、収入の減少により住居を失う恐れがある方などに対して家賃を

支援する住居確保給付金制度、フードバンクによる食料支援を行っている。

そのほかにも、鶴ヶ島市社会福祉協議会が受け付けている緊急小口資金特例貸付制度、総合支援資金特例貸付制度がある。

市独自の支援策としては、ひとり親家庭等医療費助成金の受

給世帯及び就学援助認定世帯に対し、子育て支援臨時給付金を実施した。
問 高齢者の孤立を防ぐための取組は。

答 健康状態が心配される独り暮らしの高齢者の自宅を生活支援員が訪問し、生活実態の把握に努めている。また、地域包括支援センターに関するチラシを配布するなど、身近な相談窓口について情報提供するとともに、社会福祉協議会や地域支え合い協議会などにつなげている。
◎その他の質問 安心安全なまちづくりへの取組を



Q 都市計画法第34条第12号の運用について

うちの
内野 嘉広 議員
よしひろ



A 市で問題ないと確認できた段階で指定していく

問 指定可能となる区域の現状について。

答 指定可能となる区域は、圏央鶴ヶ島インターチェンジ周辺地域であり、既に産業系の土地利用が進む南西部第一期地区や農業大学校跡地に隣接している。

問 なお、当該地域の現状は、農地が広がっているほか、集落や個別開発等が点在している。

問 本市に該当する埼玉県指定

答 運用方針の除外規定について。

答 農業振興地域内の農用地区域、第一種農地、都市計画施設の決定区域が該当する。

問 開発行為による周辺への影響及びその対策について。

答 立地する施設等に応じて、関係法令に基づき交通や日影に関する事項等、必要な対策を講じる。また、雨水排水については、面積規模に応じた雨水流出



国道407号バイパス予定地周辺

抑制施設を設置することと定めされており、開発による下流部への影響に配慮し、対策が講じられるよう規定した。

問 事前にデータを把握し、市としての開発ビジョンを描くべきと考えるが、市の考えは。

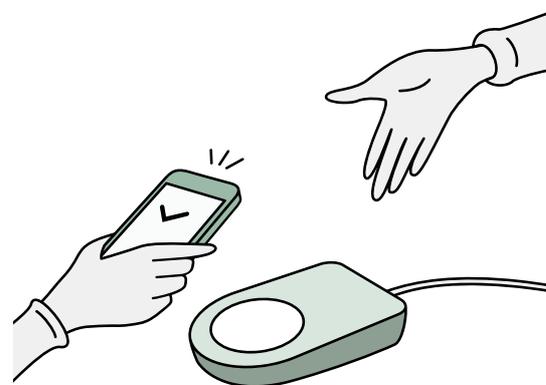
答 企業からの相談を踏まえて個別に指定していく。事前相談の中で出てきた案件について、関係部署で連携をしながら進めていく。

Q ポイント還元キャンペーンの実施を

やまなか
山中 基充 議員
もとみつ



A 時期や手法等をこれから検討していきたい



問 コロナ禍で多くの事業者が減収する中、スピード感を持って消費需要を喚起する必要がある。プレミアム付商品券は、販売の際の感染対策が必要な上に、事業者の募集や商品券の印刷のほか、事業者が換金するにも数か月かかり、「スピード感」のなさが否めない。

答 コロナ禍で多くの事業者が a t が延期となっていることなどを考慮し、実施時期や手法等の検討を重ねていきたい。

◎その他の質問

- 一 LINE による持ち運べる市役所の導入を
- 二 公共施設等総合管理計画の見直し等について
- 三 コロナ禍における自殺対策について

問 幸手市で実施したスマートフォンアプリでの電子決済サービスを使った買い物へのポイント還元キャンペーンでは、募集や印刷等の手間もない。

答 本市の市内業者への消費喚起策の取組は。

問 新型コロナウイルス感染拡大の状況や県の G O T O E



外出控え



換気



密集回避



咳エチケット



密接回避



手洗い



密閉回避

Q

コロナ禍での1年間で
見えてきたことは

かないずみ ふ き こ
金泉婦貴子 議員



A

ピンチをチャンスに変え、新しい
時代へと市政を進めていく

問 行財政について。

答 令和3年度予算は、中長期的な視点から既存の計画の見直しや公共事業等の精査を行った。感染症の影響を受けて暮らしに悩みを抱える市民や事業の継続に不安を持つ事業者等に寄り添い、相談体制の充実等に取り組みでいく。

問 経済対策について。

答 国や県が行う広範な事業者の救い上げをサポートしながら、その網から漏れる事業者への救済や、地域での循環に特化した独自の経済施策を検討していく。

問 教育現場について。

答 学校の臨時休業は、児童・生徒の学習と生活に大きな影響を及ぼした。各学校はアンケータや面談等を実施し、スクール

カウンセラーや相談員と連携を

図り、児童・生徒が安心して生活できるような努めている。

問 子ども、子育て世代について。

答 児童館やつどいの広場など、遊び場や居場所の確保は非常に大事であると捉え、各施設において感染防止対策を徹底し、対応している。また、コロナ禍でも相談の機会が減少することがないよう配慮し、児童虐待の通告があった際は、子どもの安全確認を徹底している。

Q

将来人口と重点戦略
について

おおそねひであき
大曾根英明 議員



A

重点戦略をバランスよく進めて
地域の活力維持につなげていく

問 東京などから「適度な距離の地方」との考え方について。

答 新型コロナウイルス感染拡大防止のため在宅勤務等が広がり、東京への一極集中から地方への一定の流れが見られるものと認識している。都心から45キロ圏内にある本市の交通アクセスの良さや住環境等を一体的に

PRし、移住・定住の促進や企業誘致等につなげていきたい。

問 第6次鶴ヶ島市総合計画の重点戦略1から3についての見通しと今後の展開について。

答 重点戦略1の子どもにやさしいまちづくりでは、待機児童数ゼロの継続、教育環境や相談体制の充実等を進める。また、

子どもたちが将来帰ってきたいと思えるまちを目指す。

重点戦略2のいつまでも健康でいられるまちづくりでは、高齢化等による地域活力の低下を防ぎ、健康づくりを推進するための取組を進めていく。

重点戦略3の多様な働き方が実現できるまちづくりでは、都市計画道路の整備と併せて企業誘致を進め、雇用促進を図る。重点戦略に掲げる取組をバランスよく進めることで、若い世代の転入や定住の促進、地域の活力維持につなげていきたいと考えている。



第6次鶴ヶ島市総合計画

Q 鶴ヶ島市の行政改革 について

もちだ
持田

やすあき
靖明 議員



A 職員一人ひとりが意識を持つ ことが必要

問 平成28年度から令和2年度までの鶴ヶ島市行政改革推進計画の結果について。

答 経費削減や業務効率化などを中心に取り組み、職員意識の醸成が進んだ。経費では、令和元年度までの4年間で6億9000万円ほどの効果が出ている。**問** 組織や集団としての改善活動の考えは。

答 スマート自治体に向けたデ

ジタル化なども含め、情報推進課を中心に各所管課で色々な検討をしてきた。若い職員を中心に、現状の業務の進め方など100を超える改善提案が出ている。個々だけでは進まないものもあり、チームとして進めていくことは重要である。**問** 行政におけるPDCAサイクルについて。

答 予算編成は、議会における



市役所1階の様子

決算審議を受けて翌年度の予算に反映している。また、その他要望も踏まえ、翌年度の予算編成に活かしている。そのほかにも、政策推進課、財政課、人事課、その他関係課で、決算を踏まえた各施策の評価を実施し、次年度に反映すべきもの、中期的に取り組むものなどの整理をしている。今後は、まちづくり審議会の意見も反映していければと考えている。

Q 市長の重要政策の ゆくえ

はせがわ きよし
長谷川 清 議員



A 積極的に取り組みたい

問 鶴ヶ島市新体育館整備構想の状況は。
答 農業大学校跡地の東側に、市立の体育館と県立の産業支援施設を合築する可能性を県に提案してきたが、難しいとの回答があった。様々な可能性を探って、引き続き県に要望していきたいと考えている。**問** 市の体育館のことを他力に委ねて中途半端にするのではなく、必要な施設であるならば、政策にしっかりと位置付けるべきでは。

答 市民や団体からの要望が強いことを重く受け止め、第6次鶴ヶ島市総合計画の期間の中で、何とか体育館の方向性を出していきたいと考えている。**問** 長期間未着手となっている共栄鶴ヶ丘線(都市計画道路)の整備は。
答 道路幅員を縮小して整備する。計画区間の一部の完成予定は、令和9年度中と考えている。**問** 一本松駅南口の開設はどうするのか。
答 現時点では東武鉄道株式会社において南口改札を開設する予定はなく、整備費及び毎年の維持費の全額を本市が負担すれば開設が可能との回答があった。今後とも時期やタイミング等を計って、積極的に交渉していく。



市役所庁舎



地域支え合い協議会が実施した防災訓練



防災体制の見直しについて

いずもびんたろう
出雲敏太郎 議員



より一層の周知を図る

問 コロナ禍での避難体制の周知は。

答 具体的な感染防止策を示した避難所開設・運営マニュアルを作成しており、ホームページで周知している。実際に地域の避難訓練でも活用されている。

問 地震対策は。

答 地震発生時には、行政による迅速な対応が重要である。そのため、平常時から職員が自身の役割を認識するとともに、マニュアルの作成や防災訓練などを行い、対策に努めている。

問 本市は比較的揺れやすい地盤の上にある。認識は。

答 決して地震に強いわけではないと認識している。

問 災害に強いと思いつくことは油断につながる。比較的揺れ

やすいという事実とともに、寝室の家具の固定などの具体的な対策を周知すべきでは。

答 様々な機会に周知していく。
問 停電に対する備えは。

答 大規模災害により停電被害が発生した場合の備えとして、市では各避難所に発電機を配備している。また、令和2年度に購入したポータブル蓄電池を新たに配備することで、必要な資機材の充実強化を進めている。

◎**その他の質問** 学校における諸問題解決のために



スマート自治体に向けての取組

まつお
松尾 孝彦
議員



業務量の削減に努める

問 職員の業務負担の現状について。

事務事業を抜本的に見直す契機にもなったと考えている。

答 職員数の削減が進む一方で、様々な分野で業務量が増えているが、日頃から業務改善を行い、生産性の向上に努めてきた。これに加えて、消毒などの様々な感染症対策の実施によって職員の業務量は増加したが、一方で

会議では、市民及び出席者と対面で話さない方法や合意形成の過程を、極力簡素で効率的な方法に改善した例がある。事務事業の改善に向けた取組は、コロナ禍の収束後もしっかりと継続していく。

問 将来に向けての行政の在り方について。

答 第6次鶴ヶ島市総合計画の施策37で持続可能な行政経営の推進を掲げている。これは、事務事業の見直しや経営資源の配分の最適化などにより、将来にわたって安定した市民サービスを持続的に提供していくことを目指すものである。

また、施策40で限られた経営資源の中でも、本来の業務に注力できる環境整備を掲げている。こうした取組により、今後も市民サービスをしっかりと提供できる体制を確保していきたい。



Q コロナ禍での高齢者対策について

藤原 建志 議員
ふじわら けんし



A 高齢者をより安心安全に支えていけるよう取り組んでいく

問 地域包括支援センターの現状は。

答 令和2年度の地域包括支援センターの相談件数は、元年度から約400件増の約2100件である。3年度には、より一層の相談支援体制の充実のため、人員増の予算を計上した。また、自治会や地域支え合い協議会、社会福祉協議会等の地域団体や坂戸鶴ヶ島医師会等と連携し、

問 認知症高齢者の現状と支援は。

答 2年10月1日現在で、主治医意見書の内容から認知症の疑いがあると診断された方は1510人で、前年同期とほぼ同数で推移している。認知症の方やその家族を支援するため、交流や情報交換の場となる認知症



カフェを市内8か所に設置してきたが、現在は中止を余儀なくされている。今後は、感染の状況を見極め、再開に向けた検討を進めていきたい。

問 独居高齢者の現状と支援は。

答 コロナ禍で独居高齢者の把握自体が難しくなっている。3年度には、75歳以上の高齢者を対象とした高齢者実態把握事業を新たに実施し、介護予防事業などにつなげていく。

Q コロナ禍による生活困窮者等への対応

高橋 剣二 議員
たかはし けんじ



A 引き続き地域に特化した支援施策を検討していく

問 市内の生活困窮者世帯の現状について。

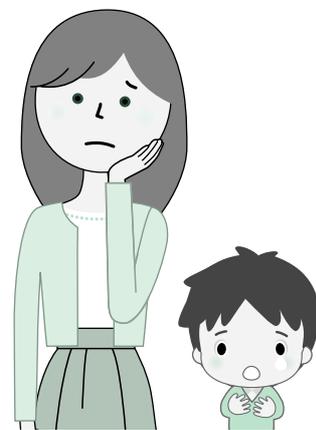
答 本年2月末日時点の生活保護受給世帯及び受給者数は、547世帯、703人である。

問 生活困窮者や事業支援に関する相談件数は。

答 生活困窮者自立相談支援センターに寄せられた新規相談受付件数は、本年2月末日時点で238件である。

問 市内事業者からの相談の内容と対応について。

答 国の事業である持続化給付金や感染防止対策協力金に関する相談が多く、概略的な部分は職員で説明し、個別の相談窓口等を案内している。また、市独



問 市の支援制度も案内している。

問 困窮世帯や企業支援に対する施策の利用状況について。

答 市独自の支援策である子育て支援臨時給付金は、本年2月末日時点で685件、3425万円を支給した。地域事業者クーポン応援事業は、利用期間の間に、市内108事業所で約3732万円が利用された。

問 今後の経済的支援の方向性について。

答 国の動向を注視し、支援制度の適切な周知を図るとともに、地域に特化した支援施策を検討していく。

委員会審査

条例例

鶴ヶ島市行政改革推進審議会条例を廃止する条例について

行政改革の取組を鶴ヶ島市総合計画と一体的に推進し、その実行性を高めるため、鶴ヶ島市行政改革推進審議会を鶴ヶ島市まちづくり審議会に統合するものです。

鶴ヶ島市まちづくり審議会の構成員と今後の取組は。

政策推進課長 審議会の委員は、第6次鶴ヶ島市総合計画を策定するために委嘱した経緯から、既に任期が切れており、委嘱を新たにしていく。

総合計画の策定に携わった方や行政改革を現在されている方など、幅広い分野の識見を有する方を委嘱したい。今後の取組としては、総合計画と行政改革の進捗管理や行政評価などに取組んでいただく予定である。



市役所庁舎

鶴ヶ島市職員の仕事の宣誓に関する条例の一部を改正する条例について

勤務の宣誓に係る宣誓書の押印を廃止するものです。



鶴ヶ島市国民健康保険高額療養費貸付基金の設置及び管理に関する条例を廃止する条例について

高額療養費の現物給付の普及に伴い、療養に必要な資金の貸付需要が見込まれないことから、基金を廃止するものです。

貸付けの実績は。

保険年金課長 窓口での応対時やホームページなどで制度を周知しているが、記録の確認ができた平成17年以降に貸付けの実績はない。

令和2年度の限度額適用認定証の交付数の状況は。

保険年金課長 3年2月1日現在、交付者は610人である。

鶴ヶ島市国民健康保険出産費貸付金貸付条例を廃止する条例について

出産育児一時金の医療機関へ

の直接支払制度の普及に伴い、出産に要する費用を支払うための資金の貸付需要が見込まれないことから、貸付制度を廃止するものです。

出産費用がない又は足りないとの相談を受けた件数は。

保険年金課長 直接支払制度の導入後、平成21年に1件貸し付けている。



鶴ヶ島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

地方税法施行令の一部改正に伴い、国民健康保険税の基礎課税額等に係る賦課限度額の引上げ及び個人所得課税の見直しに伴い、軽減判定に影響を及ぼさないように軽減判定の所得基準を改正するものです。

軽減判定に不利益はでないのか。

保険年金課長 税制改正に伴い引き上げられる基礎課税額に対応し、計算式を改めるものであり、軽減判定の基準には影響を及ぼさない。

鶴ヶ島市介護保険条例の一部を改正する条例について

介護保険事業計画の見直し及び介護保険法施行令の一部改正に伴い、令和3年度から令和5年度までの各年度の保険料率を定めるとともに、市町村特別給付を実施するものです。

本改正で規定する介護保険料率は3年間据置きとなるのか。

介護保険課長 3年度から5年度までの3年間は、同様の保険料率が適用される。

省令の改正に伴う基準所得金額の変更に伴い、影響を受ける人数の想定は。

介護保険課長 所得段階が移行するのは、第9段階から第8段階へ164人、第8段階から第7段階へ206人を想定している。



人員及び運営に関する基準の一部改正に伴い、感染症の予防及びまん延の防止のための措置に関する基準を定めること等を定めるものです。

感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会の開催を規定しているのか。

介護保険課長 従前からマニュアル作成が規定されており、各事業所において対応している。

委員会の構成は各事業所により違いがあるが、法人の理事、協力医療機関の医師などが担っている。

事業継続計画の策定が義務付けられたが、その内容と策定への支援は。

介護保険課長 国が作成した、新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応、自然災害が発生した場合の対応の2種類のガイドラインに基づき、各施設が具体的な対応を検討し、策定することになる。

ガイドラインに沿って作業を進めれば、一定の水準の計画を策定することができる。また、研修動画を国が公開している。

鶴ヶ島市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について

指定居宅介護支援等の事業の

鶴ヶ島市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について

指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について

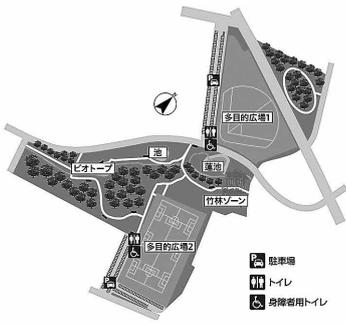
鶴ヶ島市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、感染症の予防及びまん延の防止のための措置に関する基準を定めること等をするものです。

鶴ヶ島市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、感染症の予防及びまん延の防止のための措置に関する基準を定めること等をするものです。

鶴ヶ島市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について

指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について



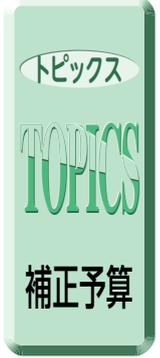
鶴ヶ島グリーンパーク

鶴ヶ島グリーンパークの整備に伴い、敷地内の多目的広場の使用期間等を定めること等をするものです。

鶴ヶ島市都市公園条例の一部を改正する条例について

鶴ヶ島市手数料条例の一部を改正する条例について

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部改正に伴い、建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請に対する審査等に係る手数料を引下げ、建築物エネルギー消費性能適合性判定等に係る手数料を追加するものです。



令和2年度の一般会計補正予算2件及び特別会計補正予算5件と3年度の一般会計補正予算(第1号)が可決されました。

令和2年度

一般会計(第13号)

継続費(公共施設個別利用実施計画策定事業)

契約業者の変更の理由は、3年度までの期間で契約していたが、受注者のランドブレイン株式会社から、人的な面から適正な業務体制が図れないという話が一方的にあり、契約変更に至った。

新規契約者への変更の影響は、

資産管理課長 元年度から

Q 3年度までの期間で契約していたが、受注者のランドブレイン株式会社から、人的な面から適正な業務体制が図れないという話が一方的にあり、契約変更に至った。

Q 新規契約者への変更の影響は、

A 資産管理課長 業務の区切りとなる時期での契約変更となったため、現状では問題なく進捗している。

Q 違約金の詳細は、

A 資産管理課長 3年契約の1年目で契約終了となったため、契約条項の規定に基づき

残り2年分の業務委託経費の10分の1を違約金として納入いただいた。

債務負担行為(ファミリー・サポート・センター事業運営業務委託)

緊急時の一時預かりについて、委託業者の変更による効果は、

Q 緊急時の対応は原則として行っていないが、委託先を変更することにより、当日の20時までの受付が可能となる。また、提供会員とのマッチングが成立すれば事前打合せが必要となるなど、利便性の向上が見込める。

A 緊急時の対応は原則として行っていないが、委託先を変更することにより、当日の20時までの受付が可能となる。また、提供会員とのマッチングが成立すれば事前打合せが必要となるなど、利便性の向上が見込める。



障害者自立支援給付等事業

Q 負担金が不足した原因は、

A 障害者福祉課長 介護給付費や障害児通所給付費などが増額となっている。要因はいずれも、利用者や利用日数が増えることによるものである。

Q 緊急時の一時預かりについて、委託業者の変更による効果は、

A 緊急時の対応は原則として行っていないが、委託先を変更することにより、当日の20時までの受付が可能となる。また、提供会員とのマッチングが成立すれば事前打合せが必要となるなど、利便性の向上が見込める。

交通安全対策事業

交通安全指導員の欠員による影響は、

Q 交通安全指導員を4か所で一時休止した。当該箇所については、学校を通じてスクールガードやPTAの方に立哨の協力をお願いしている。

A 安心安全推進課長 朝の立哨指導を4か所で一時休止した。当該箇所については、学校を通じてスクールガードやPTAの方に立哨の協力をお願いしている。

Q 3年度の交通指導員確保の見通しは、

A 安心安全推進課長 広報やホームページなどで募集を掲載したが、現在まで応募がない。今後、ハローワークを活用して通年で募集するなど、人員確保につなげていきたい。



一般会計(第14号)

新型コロナウイルス感染症対策寄附金

地域医療体制整備事業

Q 寄附金の詳細と充当先は、

Q 政策推進課長 市民2人と法人3社から合計で約336万円の寄附をいただいた。

A 寄附者の市民の方から、新型コロナウイルス感染症の関係、特に地域医療で使っていたきたいとの意向があり、地域医療体制整備事業に充てた。

Q 市内の医療機関の状況は。

A 保健センター所長 市は経営状況を把握していないが、坂戸鶴ヶ島医師会からの情報では、新型コロナウイルス感染症の影響で経営がひっ迫しているという声は、現在のところ届いていないとのことである。

Q 坂戸鶴ヶ島医師会立休日急患診療所の患者に占める本市の割合は。

A 保健センター所長 2年度の実績として、32・67割程度となっている。



小学校情報教育推進事業

中学校情報教育推進事業

Q 減額の理由は。

Q 学校教育課長 GIGAスクール構想の実現に向けて整備した、市内児童・生徒の1人1台の学習用端末や大型モニターなどを想定額よりも安価で購入できたためである。



小学校鶴つ子土曜塾×大学生WIN-WIN事業

中学校鶴つ子土曜塾×大学生WIN-WIN事業

Q 事業の成果は。

A 学校教育課長 長期間の学校の臨時休業に伴う学習に対する不安やストレスに寄り添い、学習意欲の向上、基礎・基本の定着を目的とした事業であり、取り組んでいる子どもたちの表情からは、一定の成果が見て取れる。

今後集計する予定のアンケート結果に期待している。

Q 減額の理由は。また、来年度以降に同様の事業を継続する考えは。

A 学校教育課長 土曜公開授業の実施、学習支援員の大學生の都合による欠席などにより、報酬額を減額した。

当初の事業目的を達成することができたため、2年度で終了する。今後は、必要に応じて事業の実施について検討する。



国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計財政調整基金積立金に要する経費等を補正するものです。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療広域連合納付金に要する経費を補正するものです。

介護保険特別会計

介護給付費準備基金積立金に

要する経費等を補正するものです。

一本松土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業に要する経費を補正するものです。



一本松駅南口駅前交通広場

若葉駅西土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業に要する経費等を補正するものです。

令和3年度

一般会計(第1号)

新型コロナウイルスワクチン接種事業

Q 事業の自身と算定の基準は。

A 保健センター所長 大きく三つの経費を予定している。

一つ目は、市民約7万人の全員が2回接種を受けると想定した、ワクチン接種実施経費。

二つ目は、万が一ワクチン接種によって健康被害が出た場合、迅速に国に報告するために設置する委員会に関する、ワクチン接種健康被害調査委員会経費。

三つ目は、会計年度任用職員の人件費などのワクチン接種体制確保経費である。



次回定例会のお知らせ

次回の令和3年第2回定例会は、6月1日(火)に開会の予定です。

議会の日程は、開会日の5～2日前に決定し、市のホームページのほか、市役所1階などの議会情報コーナーで御案内します。

ホームページはこちらから

<https://www.city.tsurugashima.lg.jp/page/dir000016.html>



鶴ヶ島市議会

検索

市民・団体 インタビュー

つるがしま
観光農園協会

×

市議会

チャレンジする人を応援する鶴ヶ島に

本市の観光農業の発展と振興を図ることを目的に令和2年8月に設立されたつるがしま観光農園協会。同協会を組織する農業者を中心とした会員の皆様にインタビューしました。



<つるがしま観光農園協会の会員>

沼倉裕之さん（さつまいも・トウモロコシ）、内野慎伍さん（クウイフルーツ）、内野康昭さん（加工販売【さくら荘】）、比留間正道さん（イチゴ・クウイフルーツ）、村田耕一さん（ブルーベリー）、高田隆由起さん（さつまいも・トウモロコシ）、内野嘉広さん（クウイフルーツ）

※（ ）内は生産予定も含まれます。（順不同）

※観光農園とは…

農産物の収穫や一部の農作業を体験できる農園のことをいいます。また、体験だけでなく加工品の販売や食材を使った飲食店など様々な取組も行われています。

●協会設立のきっかけ

インターチェンジなど交通の利便性を活かせば、市外や県外の方が訪れてくれると考え、観光農園を広めていくことにしました。地元の消費に留まらない地産他消も視野に入れていきます。

●年間を通じて楽しめます

イチゴ、ブルーベリーのほかにクウイフルーツ、さつまいも、トウモロコシの栽培を予定しています。研修も行い、現在は育苗や施設の作製などに取り組んでいます。収穫時期が異なる作物なので、年間を通じて人が訪れるようにしていきたいです。

●鶴ヶ島の農業の特徴

都市開発が進み、点在している小規模な農地で、いかに収益を確保するのが課題です。

また、「鶴ヶ島と言えば…」となる野菜や果樹がありません。人を呼び込むためにはブランディングも必要だと考えています。

●市に応援して欲しいのは

広報活動への協力や補助金の継続に加えて、市職員との協議の機会などで農家を応援してくれる体制にしてほしいです。



担い手不足で事業拡大できていない面もあるので、繁忙期に手伝ってくれる方の募集に協力していただきたいと思います。

●まちへの思い

農家や飲食店の方たちがチャレンジをしており、「何もない」のではなく、自由度が高くて、できることがいっぱいあると感じています。

観光農園をきっかけに農業と商業が連携して観光都市にできればいいですね。

●議会に目を向けてもらうには

市民には議会の実績や成果が見えてきません。また、会議の内容も、出来上がったものを読むのではなく、筋書きのない議論であれば興味がわきます。

ターゲットを絞り、その対象が興味を持っていることについて、取組などを分かりやすく発信すれば理解が深まるのではないのでしょうか。

市議会は市民の声を直接聞きに出かけます！

編集 後記

地球温暖化、自然災害、コロナ禍…。「非常事態」が次々に起きる中、食料自給率37%でいいのか。

そんな思いを胸に抱きながら、鶴ヶ島の農業の観光化を目指す、若手の農家を中心とした皆様と話し合いました。当日は、秩父おろしの冷たい風が吹き荒れていましたが、ビニールハウスの中は暖かく、皆様の「農」に向き合う熱い想いが伝わってきました。農業に携わる若い方々を大きく育てる、希望の持てる農業政策が求められています。

（石）

（議会報編集委員）

委員長 大野 洋子
副委員長 出雲 敏太郎
委員 山中 基充
委員 小林 ひとみ
委員 太田 忠芳
委員 石塚 節子
委員 内野 嘉広
委員 持田 靖明